

筒井正夫著

『巨大企業と地域社会』

——富士紡績会社と静岡県小山町』

評者：金子 良事

本書は静岡県小山町とそこにマザー・プラントを持つ富士紡が戦前期にどのように地域社会を作っていたのかを丹念に分析している。小山町史の編纂から足掛け30年以上、著者の最初の論文から数えても20年近く経ってからの刊行である。だが、本書の成り立ちはその時間の重なりがすべて研究成果として結実している。内容に入る前に、目次でその全体像を確認しておこう。

はじめに

第一部 富士紡績会社の発展

第一章 「水力組」の形成から富士紡小山工場の創業へ

第二章 日清戦後、創業期の経営危機と和田豊治の改革

第三章 日露戦後の企業合併と事業拡張

第四章 製造各部門の展開

第五章 職工・職員の実態と利益分配制度

第六章 防災・防疫・防犯並びに労務対策の展開

第七章 従業員の労働・生活・文化

第二部 富士紡小山工場周辺地域の変貌

第八章 工場誘致から町場の形成へ

第九章 激変する町場・市街地の社会環境

第十章 周辺農村との関係

第十一章 地方行財政の構造と機能

第十二章 町村政治の再編成：町村合併と小山町の誕生

*

本書は大きく第一部の富士紡の経営史研究と、第二部の小山町の地域史研究の二つから構成されている。大雑把に言えば、本書では1990年代の農村史研究や都市史研究などの地域経済史研究、2000年代の経営史における企業家ネットワーク分析、それから労務管理史（労使関係史）研究の手法を自家薬籠中の物とした上で、整理作業の段階から携わった膨大な小山町史に結びつく原資料をメインとしてよく読み込み、さらに関連する二次文献などを博搜、経営史研究と地域経済史研究を総合して近代産業が牽引した地域社会の勃興を描くことに成功した。ただし、研究史では必ずしも先行研究としてレビューされていないものの、考証されている内容から見れば、政治史や教育史、社会史にも貢献している。

評者は博士課程に進学した後、著者の師の一人であり、小山町史の編纂事業の現代部会長を務めた松元宏先生に小山町にある富士紡資料を使わせてもらえないかお願いに上がった。先生にお会いした折、自分たちが資料を抱え込むつもりはないとおっしゃった上で、当時の著者が研究されていた地域経済史研究と評者の労務管理史研究の領域が異なっていることを気にされつつも、その後、改めて歴史研究者の仁義として先に研究されていた著者から許可を得てくださった。さらに、小山町の金子節郎氏を紹介してください、資料閲覧に最大限の便宜をはかっていただいた。なぜ、このような経緯を書かかということ、著者は評者の博士論文（『戦前期、富士瓦斯紡績における労務管理制度の形成過程』、以後博士論文）について一次史料を使っ

て分析水準を上げたと評価して下さったが(11頁)、小山工場史料はまったく資料旧蔵者である富士紡や現所有者である小山町、著者や松元先生をはじめとした先生方や、小山町の金子氏、小学校跡で資料整理していたお母さんたちのお陰だからである。

当初、たしかに著者と評者の研究は別領域であったが、評者は先行研究として著者の論文を読むうちに具体的なレベルで地域社会と工場(小山以外も含めて)のつながりが重要であることを学んだ。今度は著者が評者の研究の分析視角のうち、採るべきものは採り、実証的に甘い点を批判して新たな分析視角を付け加え、さらには労務管理史研究を含む経営史研究と自らの地域経済史研究を統合することで、近代において巨大企業の出現と展開がどのように地域社会を作っていたのかという大きな問題設定に結実させた。とりわけ、東日本大震災を受けて多くの研究者が災害の重要性を改めて考え直すきっかけになったが、著者も災害への備えという問題意識を第六章や第八章で描いている(もちろん阪神・淡路大震災も重要な契機である)。この点については後で改めて述べる。

*

第一部第一章から第四章までは初期の富士紡の経営展開をいくつかの視点から描いている。ただし、その意義については経済史・経営史の研究者以外には補足的説明が必要であろう。明治・大正期の紡績企業は多角的経営を展開したという特徴を有する。経済史の流れを汲む繊維産業史、具体的には楫西光速編『繊維』現代日本産業発達史研究会、1964年では既に1930年代の紡績資本(会社)の多角化について論じられている。結論が没落へと向かうにせよ、過剰資本の有効利用という視点はチャンドラーをきっかけに1970年代以降に活発化する多角化論に対しても論点を先取りしていたといえる。

この研究プロジェクトはその後の繊維産業にかかわる経済史研究の起点となっており、高村直助、石井寛治らも参加していた。とはいえ、比較史的な視点で日本の紡績会社の特徴を明らかにするという意味では1990年代後半にまとめられた米川伸一の『紡績業の比較経営史』『東西繊維経営史』『紡績業の破産と負債』に収められた一連の業績を待つ必要があった。2000年代に入って中村尚史が電力という視点から富士紡の経営史研究を行った。紡績会社の経営史研究は労務管理史も含めてどちらかという、鐘紡、東洋紡、大日本紡(現在のユニチカ)、倉紡など西日本の企業が主だった。紡績の中心が西日本であったから当然だが(大日本紡績連合会は大阪を拠点にしていた)、財界の中でも重要な役割を果たす関東の企業、明治・大正期の富士紡や戦後の日清紡などについてはよく分かっていた。しかも、富士紡の事例は単に多角経営をしていた紡績会社の一つという経営史研究にとどまらないのである。

由井常彦、ヨハネス・ヒルシュマイヤー『日本の経営発展』をはじめとして、明治日本の企業家精神において「国家」を重視する姿勢があったことはよく知られている。第一章で描かれた富士紡の企業家ネットワークの事例を見ると、明治期に政府レベルでの外交や勸業政策を推進した人物と、対米貿易に実際に携わった実務家などが輸入防遏による国益増進という理念を共有して行った殖産興業的な活動の結果として起業されたことが分かる。明治10年代は政府経営による官営工場がうまく行かなかったために民間に払い下げられたと理解されることが多いが(社会科でもそのように教えるため)、この事例はそう単純に図式化できない政府関係者と民間事業者による協力の具体的な姿を示している。分野は異なるが、日本の近代統計の祖といわれる杉亨二は明治10年代に政府内での

活動に限界を覚え、仲間たちと協力して渋沢栄一などの力を借りて民間に東京統計協会や共立統計学校などを設立した。このように明治10年代から30年代は政府に出来ることの限界が考えられ、しかし、国家意識を共有する人々が政府と民間で協力しており、その意味において政府と民間の役割分担を考える際に重要な時期であり、富士紡の事例は経済史だけでなく政治史や社会史、あるいは日本における慈善事業（ないしNPO活動）などを考える際の重要な素材を提供している。

第二章では、初期の富士紡、小山工場での事業経営を誰が行うのかという創業から数年間の経営改革について分析している。この中で著者の功績は大きく二つあげることが出来る。第一は和田豊治体制がどのように出来たのかを考証したことである。評者もある程度、同様の作業を行ったが、伝記資料だけでは相互に矛盾したり、話を分かりやすくするために記述が丸められたりするので、かなりの困難を伴った。著者の第一章における企業家ネットワーク分析における人物関係の把握が、この困難を突破するのに役立っていると思われる。第二に、明治30年代の小山工場のホワイトカラー（職員）分析を行ったことである。経営史研究では経営者による改革に焦点が集まりがちであり、紡績業の場合もそれは例外ではなく、具体的には桑原哲也の鐘紡研究においては武藤山治の先進性が強調されてきたが、著者は田村や和田だけでなく彼らの部下である主要職員の分析も行った。遅くとも1979年には既に明治30年に各企業で課が普及し、ファンクショナルなものがミドルからトップに及んだと理解されており（「統一論題（明治期企業の経営者組織）をめぐる論議」『経営史学』14（1））、このシンポジウムの参加者の一人由井常彦は後に三井の職員研究を継続して行っている。評者は一企業の（人事）

労務管理の形成という問題関心から接近したので、本社や別の工場の職員分析が出来ないことから職員分析をあきらめたが、著者は明治30年代の小山工場における和田改革に限定し、人事管理という観点よりも経営体制に焦点を当てたことで豊かな一次史料を活かして、職員分析を成功させた。

第三章から第四章は、小山工場の経営が安定した後、富士紡の明治期から大正期にかけての多角化の状況が描かれている。第三章では明治30年代の企業合併とそれ以降の電力事業の展開、第四章では繊維製品（綿糸紡績、綿布、絹糸紡績、絹布）の展開を描き出している。これは伝統的な産業史や経営史の手法であり、先行の鐘紡研究などと比較すると興味深いであろう。史的には営業報告書を中心にして全体像をつかみ、小山工場営業報告書を含めた一次史料を急所で利用している。

第五章では小山工場の職員・職工の職務の分析および利益分配制度の実態が考証されている。この章では富士紡大批判会の様子が描かれて、それが衛生制度の整備に寄与したことが示されるが、この点は次章以降の論点と関連する。実証的な成果としては、小山工場営業報告書から整理した表5-1の「富士紡小山工場の職工、従業員構成（明治37～大正4）」が出色で、なかなかこうした資料が手に入らないため、この時期の労働史に関心のある研究者はぜひ一度は見ていただきたい。他にも利益分配制度についての考証が行われている。

第六章、第七章は広義の福利厚生がどのように展開してきたのかを明らかにしている。実はこの構成は著者のオリジナリティだと考えられるのだが、明確に論じられているわけではないので評者の推測による。戦前期には福利厚生は今の人事・労務管理でいえば、教育・訓練や労政（労使コミュニケーション）を包含した概念

であり、これを個別論点としてではなく、統一的理解することは困難である。評者は最終的に企業内における職員の技能形成と評価とも関連させるために教育を重視した。それに対して、著者は防災を中心にした衛生事業の整備を重視している。評者の博士論文までで明らかにした教育中心の福利厚生史観は人的資源管理を含む労務管理研究の常識にとらわれ過ぎており、教育・訓練と労使関係を取り込んだ包括的な軸をつかむというアイデアから離れられなかった。しかし、防火・水防および防疫の衛生施設から徐々に制度が展開したと考える方が福利厚生を中心を従業員の生活という視点でとらえるならば、自然であろう。加えて、この防災、防疫の衛生施設の整備は第二部の地域社会研究においても重要な論点になる。なお、明治30年代以降の日本の社会政策全体の充実も後藤新平や窪田静太郎の衛生事業を一つの起点としていることを考えると（もう一つは警察）、社会政策史研究にも示唆深い視点を提供している。

*

第二部では、地元の名望家が富士紡の誘致をするところから始まり、工場の出現によって地域社会が大きく変貌し、その結果、近隣の村が合併して小山町が誕生するところまでが描かれている。著者の研究は日本人文科学会が1950年代にユネスコからの依頼で行った大規模調査研究（『近代鉱工業と地域社会』東京大学出版会、1955年、『近代産業と地域社会』東京大学出版会、1956年）が持っていた近代化を軸に据えた総合的な視角を継承しつつ、経済史（土地制度研究や都市史研究）における地域経済史研究の分析視点をも総合した分析として展開している。言い換えれば、産業社会学や農村社会学におけるかつての社会調査研究が持っていた経済・社会の構造的把握を基盤にしながら、工場の発展に伴う周辺地域社会の変化がどのよう

に政治的過程に影響を及ぼし、最終的に小山町の誕生につながっていったのかを詳細に分析している。こうした地方の政治過程の分析は今風に言えば、ローカル・ガバナンス研究と言うことが出来るだろう。

その特徴を示すのは地方名望家の活躍である。具体的には、工場誘致から工場建設後に様々に起こる問題の折衝役といった地元と企業の橋渡しの役割、あるいは彼らの政治家としての県政、国政への進出や近隣周辺村の合併や小山町の誕生に果たした役割が描かれている。また、町村合併問題に関連しては菅沼村と足柄村の組合村が、義務教育延長に端を発する費用負担の増加を契機に小学校の設置をめぐる対立が起き、その分離独立問題から、両村は分離独立してしまう。こうした事例は従来の経済史研究で重視されてきた名望家研究に貢献するだけにとどまらず、教育史、とりわけ教育行政史研究にとって興味深いものであると言えよう。また、その後の小山町誕生に際しては富士紡技師で六合村議員でもあった田中身喜の活躍や和田豊治の静岡県知事への政治的な働きかけや寄付なども描かれている。

地域社会の変貌としては、商業層と工場（福利厚生施設である販売所や購買会）との対立があげられる。いったん地元のものを優先的に購買し、掛け売りをしないことを決めたが、大正期に入ると、購買会が設立されて、伝染病対策としての外出禁止と相まって、再び対立が激化することになる。生活概念が社会調査研究で発展したことを思うと（布施鉄治、岩城完之、小林甫「生活過程と社会構造変動に関する一考察」『社会学評論』25（3）、1974）、工場出現による水利利用をめぐる対立、野菜販売が拡大したために生産する農作物の変容、それによる物納から金納へのシフトを契機とした地主小作関係の変容などは言うまでもなく、農業経済史研

究としても興味深いものである。

*

本書は明治期から大正期の富士紡小山工場ならびに小山町の経済史・経営史研究としては完成されたものであり、資料発掘も含めてこれ以上の研究は今後、出ないだろう。次の課題は後進の我々が本書のような研究をどのように発展させるかであろう。一つの可能性としてよりマクロな視点との関係の解明がある。具体的には多角化以降の富士紡全体の施策と小山工場での施策との関係、あるいは中央政府の政策と地域社会との関係である。抽象的に言えば、企業全

体と事業所の施策の関係、ローカル・ガバナンスとナショナル・ガバナンスの関係である。本書の中でも地方改良運動などとの関係は示唆的に登場しており、そのヒントは随所にある。だが、それらを総合した視点を生かして比較分析をするためにはどうすればよいのか今後に残された大きな課題であろう。

(筒井正夫著『巨大企業と地域社会——富士紡績会社と静岡県小山町』日本経済評論社、2016年11月、ix + 556頁、定価8,300円+税)
(かねこ・りょうじ 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)

法政大学大原社会問題研究所叢書

環境政策史

西澤栄一郎 編著
喜多川進 編著



環境政策史
西澤栄一郎 編著
喜多川進 編著

5000円

なぜいま歴史から問うのか

環境政策を歴史から捉えるとはどういうことか。環境政策史の理論的検討と、異なる時期や地域を対象としたケース・スタディを展開し、多様な環境政策史研究の方向性を示す。

5000円

原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか

福島事故から「人間の復興」、地域再生へ

除本理史／渡辺淑彦編著 原発災害からの生活再建と復興に向けて、何をすべきか。研究者・実務家の学際的な共同研究により、「不均等な復興」をキーワードに、その政策的課題を多角的に検討。2800円

2800円

アスベスト公害の技術論

公害・環境規制のあり方を問う

田口直樹編著 泉南アスベスト国賠訴訟弁護団の依頼により、裁判資料として調査・分析を行った研究成果。日本・欧米における規制事例を比較検証し、いのちと健康を守る経済発展を展望する。5500円

5500円

平成27年度一般社団法人廃棄物資源循環学会賞著作賞 受賞

ごみと日本人

衛生・勤儉・リサイクルからみる近代史

稲村光郎著 ごみにまつわる詳細なデータと象徴的なエピソード、幕末から敗戦に至る日本の歩みを描き出す。2200円

2200円

福祉の哲学とは何か

ポスト成長時代の幸福・価値・社会構想

広井良典編著 宗教学、科学思想等を援用しつつ、人類史上三度目の「定常期」に入った現代社会の指針となる「福祉の哲学」とはどのようなものかを、ローカルなコミュニティを基点として考察。3000円

3000円

ミネルヴァ書房

〒607-8494 京都市山科区日ノ岡堤谷町1 *表示価格税別 目録呈
TEL 075-581-0296 FAX 075-581-0589 www.minervashobo.co.jp/